

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	133		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭相談室
事務事業名	00068 家庭児童相談室運営事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	藤原 秀美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	家庭児童相談室設置運営要綱 大津市子ども・若者支援計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	01	児童虐待の早期発見・早期対応	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	家庭児童相談室運営事業費	
	一般会計	政策	人件費事業	会計年度任用職員雇用経費	
事業の概要	昭和43年より、市内の児童に係る家庭での適正な養育、福祉向上のため家庭相談員が専門的に相談指導に当たっている。近年、核家族化や地域関係の希薄化により児童や家庭の問題が増加し、特に子育てに悩む親や子どもの虐待などの問題が複雑化、深刻化している。児童虐待の窓口として要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携し、子どもと家庭への支援・見守りを実施し、虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図っている。また、未然防止に係る研修も実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	身近に利用できる相談機関として、家庭児童福祉に関する相談指導業務を行う。また、児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図る。
対象 (何又は誰を)	妊産婦と18歳未満の子どもとその保護者。
手段 (どのようなやり方で)	面接・訪問・電話等で相談に応じ、子どもと保護者への支援を行う。児童虐待に対し、要保護児童対策地域協議会を中心にケース会議等で関係機関と連携・協働し、子どもと保護者への支援・見守りを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	保護者の育児不安等が軽減するよう相談支援を行う。その家族全体を支援する体制を作る。継続した訪問等による子どもと保護者の支援。関係機関と連携し児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を目指す。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	5,162	4,954	3,995	6,142	6,121	
人件費 B	63,820	68,704	72,437	74,064	82,470	
事業費合計 A+B	68,982	73,658	76,432	80,206	88,591	
事業費の内訳	国	16,591	17,090	21,901	17,958	17,958
	県	4,959	4,901	4,710	4,876	4,876
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	47,432	51,667	49,821	57,372	65,757
職員数 (人)	15.60	15.65	16.75	17.45	18.35	
職員数の内訳	正規	3.60	3.95	4.50	5.25	6.35
	嘱託	12.00	11.70	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	12.25	12.20	12.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 相談件数	件	目標	18,000	20,000	23,000	23,000	23,000
			実績	19,714	23,070	21,826	-	-
	面接相談、電話相談、家庭訪問による延べ相談件数							
2	要保護児童対策地域協議会、実務者会議等	回	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	957	992	667	-	-
	児童虐待防止の支援体制づくりの連絡調整会議数とケース会議数							
1	相談処理件数	件	目標	3,000	3,200	3,500	3,600	3,600
			実績	3,196	3,441	3,574	-	-
	送致や通告、調査、施設入所措置、斡旋、助言等							
2	児童虐待把握件数	人	目標	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	1,526	1,545	1,459	-	-
相談・通告等による把握児童数								

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	372				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	松代 眞由美
事務事業名	00074 教育相談事業			記 入 者	松代 眞由美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市総合計画第2期実 行計画 第3期大津市教 育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重要	02	教育相談事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02222	特別支援教育相談事業 その他（事業数：3件）	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	教育相談事業費	

事業の概要
情緒不安や集団不適應等の教育についての課題及び子育てに悩む保護者や教職員、並びに情緒不安や集団不適應等の悩みを持つ子どもに対して教育相談を実施し、課題解決への支援を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	教育についての課題や子育てに関する悩みの相談を受け、課題解決への支援を行うため
対象 (何又は誰を)	保護者・教職員・子ども
手段 (どのようなやり方で)	電話による教育相談や来所による面接相談の実施
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		94	126	102	162	162	
人件費 B		8,620	8,666	13,502	14,439	14,439	
事業費合計 A+B		8,714	8,792	13,604	14,601	14,601	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,714	8,792	13,604	14,601	14,601	
職 員 数 (人)		2.25	2.25	3.79	3.93	3.93	
職員数 の内訳	正 規	0.45	0.45	0.52	0.65	0.65	
	嘱 託	1.80	1.80	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	3.27	3.28	3.28	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	電話による相談件数	件	目標	800	800	750	1,100	1,100
				実績	909	1,035	1,431	-	-
	1年間の電話による相談件数								
	2	来所面接による延べ相談人数	人	目標	1,900	1,900	1,650	1,900	1,900
実績				1,718	1,705	1,520	-	-	
1年間の来所面接によるのべ相談人数									
成果指標	1	来所面接相談の終結件数	件	目標	55	55	700	1,100	1,100
				実績	36	33	1,201	-	-
	令和2年度より、成果指標を学校連携数（ケース会議への出席や電話連絡連携）とする								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会や教育環境の変化に伴い、子どもを巡る課題も年々多様化、深刻化している。相談内容も不登校、子育て、発達に関する課題等、多岐にわたるとともに深刻なケースが増えている。		
これまでの見直しや改善等の経過	各ケースへの対応を通して学校や医療・福祉関係機関との連携を強化するとともに、専門家（公認心理師）の活用により、教育相談体制の強化を図る。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもの心身の健全な育成を図るため、集団不応や情緒不安等、教育の課題や子育てについて悩む市民に対して教育相談を実施することは、住民に最も身近な地方公共団体の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	電話相談、来所相談をあわせると活動指標の目標値より高い実績を上げており、市民のニーズは高い。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、4・5月は来所相談は中止し、電話による相談のみ実施した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子どもにかかる相談では親子並行面接を行うとともに、ケース会議を行って個に応じた相談者を担当に充てたり、面談の進め方について協議を行ったりしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	多岐にわたる相談内容に対して家庭的課題も輻輳していることが多いが、電話による相談は保護者にとって相談しやすい。内容等により、電話から来所へとつなぐケースも多い。希死念慮や重大事案にかかる相談も受け入れており、本人及び保護者はもとより、学校への支援にもつながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	教育を取り巻く環境の変化から、自殺企図のある子どもや発達に課題のある子どもにかかる複雑で困難な相談事例もある。また、複雑な相談内容のため、年度をまたいでの相談も増えていることから、専門的見地から相談及び学校連携ができる公認心理師の活用充実により、教育相談体制の強化を図る。
部局長コメント	深刻な家庭環境の課題や本人に自殺企図のある場合など、緊急を要する児童生徒への対応については在籍校及び必要な関係機関との連絡連携を密にして対応すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	65.45 %	60.00 %	171.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-8.33 %	+3,539.39 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	9 千円	8 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	242 千円	266 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.06 %	-95.74 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	373		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	00076 不登校対策事業	所 属 長	松代 眞由美
		記 入 者	松代 眞由美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業	大津市総合計画第2期実行計画 第3期大津市教育振興基本計画		

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	00074	教育相談事業 その他（事業数：2件）	2476	教育相談センター

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	不登校対策事業費	

事業の概要
 大津市内の小学校に在籍し、不登校（傾向）の状況にある子どもに対して、その長期化・固定化を防ぐため、当該の学校や家庭を訪問して要因や背景等の見立てを行い、個に応じた支援方策を検討・実施することで、学校復帰や社会的自立につながる支援を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	不登校（傾向）にある子どもに対して、その長期化・固定化を防ぐため
対象 (何又は誰を)	不登校（傾向）にある子どもやその保護者、子どもに関わる教職員
手段 (どのようなやり方で)	当該の学校や家庭を訪問し、要因や背景等の見立てを行い、その子どもや家庭に合った支援方策を検討し、実施
成果 (どのような状態にするのか)	学校復帰や社会的自立を目指す

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		535	515	620	546	546	
人件費 B		6,050	8,535	11,645	18,706	18,706	
事業費合計 A+B		6,585	9,050	12,265	19,252	19,252	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,585	9,050	12,265	19,252	19,252	
職員数(人)		1.55	2.35	3.30	4.86	4.86	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.42	1.05	1.05	
	嘱託	1.20	2.00	0.00	0.00	0.00	H30年度上半期1名欠員
	臨時	0.00	0.00	2.88	3.81	3.81	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	回	目標	70	70	60	80	80
				実績	89	75	83	-	-
	不登校対策巡回相談員が1年間に訪問した件数								
	2	保護者及び児童面談者数	人数	目標	160	160	140	160	160
実績				158	152	111	-	-	
不登校対策巡回相談員が面談した保護者、児童の延べ人数									
成果指標	1	適応指導教室分室における再登校率	%	目標	90	90	90	95	95
				実績	90	84	100	-	-
	令和2年度より、適応指導教室分室通級児童において不登校の状況に改善が見られた人数割合とする								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	不登校（傾向）にある子どもは、社会環境の変化や家庭環境等、様々な要因や背景により、学校に登校できない状況が長期化・固定化する傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度から通級対象を小学校1年生からと拡大して実施。令和2年10月より特別支援学級在籍児童の通級を可能とする。令和4年度より、最大通級可能日を4日に拡大する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不登校が長期化・固定化するまでの早期に、小学校を中心に学校を巡回訪問し、助言をしたり必要に応じてケース会議に参加したりすることは、不登校改善や教育機会確保の観点から施策として必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標として目標値を超えて訪問し、支援や助言ができています。成果として、適応指導教室分室に通級する子どもも全てに、別室登校や放課後登校ができるようになる等の改善が見られていることから、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	巡回相談訪問から適応指導教室分室での指導につなげ、適応指導や学習補充を行うことで学校復帰の契機を効率的につくることができている。また、不登校児童のアセスメントをすることにより、支援につなぐことができている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不登校児童の学校復帰や社会的自立につながるためにどのような支援が必要か、個々の子どもの状況に応じて、学校や保護者に助言を行うことで施策に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>分室「せた」は会場が小学校であるため、令和3年度は瀬田北市民センター内に開設する。教育機会確保の観点から、ICTを活用した不登校児童への学習支援の研究・実践を進めるとともに、令和4年度から最大通級可能日を4日に拡大する。関係機関との連携強化を図るとともに、民間施設等の方針や活動内容を把握するための調査を行う。</p> <p>適応指導教室分室の通級日拡大、ICT機器を活用した学習機会の提供を検討すること。また、不登校の固定化・長期化を防ぐため、個々の子どもの状況を把握し、アセスメントを行い、適切な支援を実施すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	93.33 %	111.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-6.66 %	+19.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	73 千円	120 千円	147 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	73 千円	107 千円	122 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+47.25 %	+13.84 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	374		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	00077 適応指導教室事業	所 属 長	松代 眞由美
		記 入 者	松代 眞由美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画		大津市総合計画第2期実 行計画 第3期大津市教 育振興基本計画
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	01	子どもの人権の尊重			
重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業				
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称	
	00074	教育相談事業		2476	教育相談センター	
		その他（事業数：2件）				
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	適応指導教室事業費		
事業の概要	不登校の状態が継続し、本人及び保護者が学校以外で通うことができる場を望んでいる者を対象に、適応指導教室「ウイング」を開設し、学校復帰や社会的自立につながる支援を行う。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不登校（傾向）の子どもが心身の健康を取り戻すとともに、学校復帰や社会的自立につなぐため
対象 (何又は誰を)	市内に所在する小学校・中学校に在籍する子どもで不登校の状態が継続し、本人及び保護者が学校以外で通うことができる場を望んでいる者
手段 (どのようなやり方で)	適応指導教室における学習支援や体験活動による支援及び親子並行面接相談の実施
成果 (どのような状態にするのか)	心身の健康を取り戻し、学校復帰や社会的自立を目指す

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		725	616	676	983	983	
人件費 B		11,412	11,474	11,123	14,339	14,339	
事業費合計 A+B		12,137	12,090	11,799	15,322	15,322	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,137	12,090	11,799	15,322	15,322	
職 員 数 (人)		3.25	3.25	3.13	3.61	3.61	
職員数 の内訳	正 規	0.40	0.40	0.42	0.90	0.90	
	嘱 託	2.85	2.85	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	2.71	2.71	2.71	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	通級者数	人	目標	20	20	30	30	30
		実績		30	43	47	-	-	
適応指導教室に通級する者（体験通級者を含む）									
成果指標	1	再登校割合	%	目標	90	90	90	95	95
		実績		93.3	90.9	95.7	-	-	
令和2年度より、適応指導教室通級者において不登校の状況に改善が見られた人数割合とする									
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会や教育環境の変化等により、不登校の状態にある児童生徒の要因は多様化、複雑化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	小学生を対象とした適応指導教室分室「ウイングぜぜ」「ウイングわに」を平成28年度から開設し、平成30年から「ウイングせた」を開設している。令和4年度より、最大通級可能日を4日に拡大する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不登校の状態にある児童生徒の居場所をつくり、学習支援や社会的自立につながる支援を行うために適応指導教室を開設運営することは、教育機会確保の観点から市の施策として必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	95.7%の児童生徒が別室登校や放課後登校ができるようになる等の改善が見られていることから、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育相談事業や不登校対策事業とも密接な連携を図ることで、必要に応じて適応指導教室につなげ、学校復帰や社会的自立の契機を効率的につくることができている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不登校（傾向）の子どもに対して、学力補充や社会的自立に向けたコミュニケーション能力育成の場を提供し、施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	令和4年度から最大通級可能日を4日に拡大する。また、適応指導教室でのICTを活用した学習支援の研究・実践を進める。フリースクール等の民間施設の方針や活動内容を把握するための調査を行う。
部局長コメント	教育機会確保の観点から、適応指導教室の通級日拡大、ICT機器を活用した学習機会の提供を検討すること。関係機関や民間施設等との連携をより一層図ること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 103.66 %	101.00 %	106.33 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-2.57 %	+5.28 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 404 千円	281 千円	251 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 130 千円	133 千円	123 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+2.24 %	-7.30 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	401	
部 局 名	教育委員会	所 属 名 少年センター
事務事業名	00879 特別非行防止対策事業（大津少年センター）	所 属 長 今井 公夫
		記 入 者 中澤 豊

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00875	青少年健全育成条例運用事業（大津少年センター）		2416	少年センター
	00881	大津少年センター運営事業		2416	少年センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（大津少年センター）	
事業の概要	無職少年のうち非行少年等に対して、就労・就学および適切な助言・指導等を個に応じた社会自立を支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、就学をしておらず社会通念上定職者と認められない者
手段 (どのようなやり方で)	・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労・就学支援活動を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣が改善され、意欲をもって就学したり、安定した就労をするようになる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7	14	6	7	7	
人件費 B		3,271	1,821	3,583	3,583	3,583	
事業費合計 A+B		3,278	1,835	3,589	3,590	3,590	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		2,178	735	2,489	2,490	2,490	
職員数(人)		0.87	0.44	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.12	0.09	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.75	0.35	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.90	0.90	0.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	相談延べ回数	回	目標	50	60	210	190	190
		実績		178	208	186	-	-	
無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就労・就学数	人	目標	1	1	1	1	1
		実績		4	1	2	-	-	
相談や指導等の結果、就労・就学した数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	無職少年は、離職をして再度非行に走るケースや社会的に孤立するケースもあり、継続的な就労支援や非行防止対策が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	無職少年は、学校や職場からの指導・助言を受けにくいため、平成元年より無職少年対策連絡協議会を開催し、情報の交換と共有化を図り、就労に向けて関係機関との連携強化をした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	雇用情勢や労働基準法による制約の中、安定した就労が困難であることから、国の青少年施策においても、青少年育成施策大綱の中で、青少年一人ひとりの状況に応じた支援を社会全体で実施するための環境整備が必要と謳っている。従って、無職少年対策指導員を配置し、きめ細かく指導することが必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	無職少年対策指導員は、無職少年と直接関わり、生活習慣の立て直し、規範意識の醸成、就労・就学意欲の喚起等を継続的に行い、非行の未然防止、青少年の健全育成に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専任の無職少年対策指導員（会計年度任用職員）を置くことにより、無職少年への対応、就労支援等を一元的にまた一貫して行うことができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	無職少年を就労につなげたり、就学に導いた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	就労も就学もしていないことに起因する無職少年の相談者は減少している。しかし、定職に就けないことで非行に走る少年や社会的に孤立している少年に対して継続指導を行うことは重要である。従って、今後も無職少年対策指導員を配置して無職少年の非行防止と健全育成に努める。
部局長コメント	無職少年を就労につなげた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	400.00 %	100.00 %	200.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-75.00 %	+100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	18 千円	8 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	819 千円	1,835 千円	1,794 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+123.91 %	-2.20 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	402		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00880 特別非行防止対策事業（堅田少年センター）	所 属 長	今井 公夫
		記 入 者	中澤 豊

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策 事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
	重事	04	青少年に対する相談機能の充実		
関連 事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00876	青少年健全育成条例運用事業（堅田少年センター）		2416	少年センター
	00882	堅田少年センター運営事業		2416	少年センター
予算 事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（堅田少年センター）	
事業の 概要	無職少年のうち非行少年等に対して、就労・就学および適切な助言・指導等を個に応じて行い、社会的自立を支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、学校に籍をおかない者または社会通念上定職者と認められない者
手段 (どのようなやり方で)	・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労支援活動を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣が改善され、意欲をもって就学したり、安定した就労ができるようになる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10	30	2	22	22	
人件費 B		3,176	1,397	3,429	3,429	3,429	
事業費合計 A+B		3,186	1,427	3,431	3,451	3,451	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,086	327	2,331	2,351	2,351	
職 員 数 (人)		0.94	0.37	1.00	1.00	1.00	
職員数 の内訳	正 規	0.06	0.05	0.07	0.07	0.07	
	嘱 託	0.88	0.32	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.93	0.93	0.93	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動 指標	1	相談延べ回数	回	目標	90	50	50	13	13	
				実績	2	10	16	-	-	
	無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数									
	2				目標					
			実績							
成果 指標	1	就労・就学数	人	目標	3	1	1	1	1	
				実績	0	1	0	-	-	
	相談や指導等の結果、就労・就学した数									
	2				目標					
			実績							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	403		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00883 非行少年等立ち直り支援事業	所 属 長	今井 公夫
		記 入 者	中澤 豊

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	滋賀県非行少年等立ち直り支援システム運営実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00873	特別心理相談事業	2416	少年センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	非行少年等立ち直り支援事業費	

事業の概要
 非行等の課題を抱える少年の立ち直り支援のために、個々に応じた指導・支援を行い社会性の育成を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	個々に応じた目標を見出させ、少年を社会に適応させ、また非行等から少年たちを立ち直らせる。
対象 (何又は誰を)	非行をはじめ様々な課題を抱える少年やその家庭
手段 (どのようなやり方で)	支援コーディネーターが支援計画を立案し、臨床心理士はアセスメントへの助言を行なう。ボランティアである支援サポーターを活用し、生活改善や就学・就労等の支援プログラムを用いて立ち直り支援活動を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	目標を見出せさせたり、社会性を身につけさせたり、生活改善を図ったり、就学・就労支援を行ったりして、少年たちの立ち直りや自立を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		451	427	403	540	654	
人件費 B		5,100	4,564	6,940	6,940	6,940	
事業費合計 A+B		5,551	4,991	7,343	7,480	7,594	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,393	2,442	2,740	2,740	2,740	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,158	2,549	4,603	4,740	4,854	
職員数(人)		1.25	1.18	2.01	2.01	2.01	
職員数の内訳	正規	0.25	0.18	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	1.86	1.86	1.86	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	支援少年数	人	目標	15	15	12	14	14	
				実績	17	12	13	-	-	
	立ち直り支援を行った少年の実人数									
	2	支援回数	回	目標	900	900	900	994	994	
実績				964	854	1,164	-	-		
改善を図るための適切な支援が必要な少年及び保護者に行った支援										
成果指標	1	就学・就労数	人	目標	7	7	3	6	6	
				実績	8	8	3	-	-	
	支援活動の結果、就学・就労した数									
	2	支援により改善がみられた数	人	目標	10	10	12	13	13	
実績				17	12	11	-	-		
支援により改善がみられたり、継続支援をしている少年の数										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	339		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00188 奨学資金給付事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	北 瑞貴

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市奨学資金給与条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	奨学資金	
事業の概要	向学心があるにもかかわらず、経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒に対し奨学金を給付する。 1人あたり・・・月額7,000円×12ヶ月×3年間				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	向学心が強く能力がある生徒が高等学校に進学するために
対象 (何又は誰を)	経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	奨学金を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	高校生活を送ることができる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,325	4,123	4,536	4,798	7,450	
人件費 B		1,481	1,483	3,362	3,362	3,362	
事業費合計 A+B		32,806	5,606	7,898	8,160	10,812	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	平成30年度は27,677千円 の寄付金があったため。
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	31,325	4,123	4,536	4,798	7,450	
	一般財源	1,481	1,483	3,362	3,362	3,362	
職員数(人)		0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	
職員数 の内訳	正規	0.11	0.11	0.41	0.41	0.41	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	奨学金の給付人数(新規)	人	目標	20	20	20	20	20	
				実績	18	15	24	-	-	
	選考委員会により決定した給付者の数									
	2									
成果指標	1	給付対象者の高校卒業率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	95.2	100	100	-	-	
	高校を卒業した生徒の割合									
	2	給付対象者の進級率(卒業を除く)	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				100	96.8	100	-	-		
進級した生徒の割合										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	340				
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課	所属長	富永 幸彦
事務事業名	00189	小学校就学援助事業	記入者	猪飼 拓道	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00190	中学校就学援助事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（小学校）	

事業の概要
 経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		209,652	183,960	169,844	203,871	210,648	
人件費 B		5,171	5,218	5,513	5,461	5,461	
事業費合計 A+B		214,823	189,178	175,357	209,332	216,109	
事業費 の財源 内訳	国	4,647	5,128	4,750	6,269	6,269	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	210,176	184,050	170,607	203,063	209,840	
職員数(人)		0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数 の内訳	正規	0.56	0.56	0.56	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.30	0.31	0.31	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	202,312	205,277	190,368	203,871	210,648	
				実績	209,652	183,960	169,844	-	-	
	目標・・・当初予算額、実績・・・実績額									
	2			目標						
成果指標	1	就学援助費受給認定割合	%	目標	18	18	18	18	18	
				実績	18.2	16.2	16.4	-	-	
	児童生徒数に対する認定者割合									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況は不安定な状況が続いている。	
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため、前年度に申請のあった保護者宅に申請書を郵送するとともに広報おつにも掲載した。一部の対象者には新入学学用品費の前倒し支給を実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。しかし、国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と比較すると低い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことで、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続き負担の軽減を図っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、円滑な義務教育が実施される。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が児童の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。
部局長コメント	国の動向や経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	101.11 %	90.00 %	91.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-10.98 %	+1.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	11,803 千円	11,677 千円	10,692 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-1.06 %	-8.43 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	341		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00190 中学校就学援助事業	所 属 長	富永 幸彦
		記 入 者	猪飼 拓道

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00189	小学校就学援助事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（中学校）	

事業の概要
 経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		95,205	113,663	131,988	212,301	222,463	
人件費 B		5,171	5,218	5,513	5,461	5,461	
事業費合計 A+B		100,376	118,881	137,501	217,762	227,924	
事業費 の財源 内 訳	国	2,467	2,986	2,563	6,358	6,358	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	97,909	115,895	134,938	211,404	221,566	
職員数 (人)		0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数 の内訳	正 規	0.56	0.56	0.56	0.55	0.55	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.30	0.30	0.30	0.31	0.31	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	110,220	140,276	187,713	212,301	222,463	
				実績	95,205	113,663	131,988	-	-	
	目標・・・当初予算額、実績・・・実績額									
	2			目標						
成果指標	1	就学援助費受給認定者割合	%	目標	20	20	20	20	20	
				実績	20.4	19.3	19	-	-	
	児童生徒数に対する認定者割合									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況不安定な状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため前年度に申請のあった保護者宛に申請書を郵送するとともに、一部の対象者については新入学学用品費の前倒し支給を実施し、学校給食開始に伴い、学校給食費を給付している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。しかし、国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と比較すると低い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことにより、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続きによる負担軽減を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、円滑な義務教育が実施される。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が生徒の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。	
	国の動向や経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	102.00 %	96.50 %	95.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.39 %	-1.55 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,920 千円	6,159 千円	7,236 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+25.18 %	+17.48 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	100		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター
事務事業名	02388 児童発達支援事業	所 属 長	井上 佳子
		記 入 者	山本 まどか

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設 条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	01	発達に支援が必要な児童への対応の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童発達支援事業費	
事業の概要	児童発達支援センター「やまびこ園・教室」、北部子ども療育センター「わくわく教室」、東部子ども療育センター「のびのび教室」の3施設で、児童福祉法の規定に基づき、就学前の障害がある、または発達上の課題や困難のある子どもたちに対する早期療育と保護者への支援を実施する。また、指定障害児相談支援事業所として、障害児通所支援事業を利用する障害児及び保護者に対し、「障害児支援利用計画」を作成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	障害を持つ子どもたちの発達保障と保護者に対する支援の充実を図る
対象 (何又は誰を)	乳幼児健診等によって、早期の発達支援が必要とされている子どもたちとその家族
手段 (どのようなやり方で)	通園あるいは訪問により、早期の療育と保護者への支援を行う
成果 (どのような状態にするのか)	発達上の課題について保護者と共に療育することで、子どもに対する不安を取り除き、積極的に子育てを行うとともに社会参加ができるようにする

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		40,469	41,631	38,794	54,079	54,079	
人件費 B		330,813	333,351	373,041	430,374	430,374	
事業費合計 A+B		371,282	374,982	411,835	484,453	484,453	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,796	2,776	777	777	777	
	起債	0	0	0	8,000	0	
	その他	199,538	170,097	154,522	154,522	154,522	
	一般財源	168,948	202,109	256,536	321,154	329,154	
職員数 (人)		75.37	78.09	73.32	83.64	83.64	
職員数の内訳	正規	28.84	28.43	28.84	33.84	33.84	
	嘱託	7.52	6.52	0.00	0.00	0.00	
	臨時	39.01	43.14	44.48	49.80	49.80	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	やまびこ園・教室、わくわく教室ののびのび教室児童数	人	目標	160	160	160	160	160
				実績	177	176	155	-	-
年度末における利用児童数 (契約者数)									
活動指標	2	保護者援助活動学習会等の回数	回	目標	60	60	60	60	60
				実績	70	66	58	-	-
保護者援助活動として学習会やリフレッシュ講座の開催回数									
成果指標	1	年間延通園児数	人	目標	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
				実績	17,490	16,549	14,674	-	-
通園児の年間延人数									
成果指標	2	保護者援助活動学習会の参加人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
				実績	1,941	1,810	1,727	-	-
保護者援助活動の学習会の参加人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害や発達上の課題を持つ子どもの早期療育と保護者支援に対する期待は高い。増えている医療的ケア、配慮が必要な児への対応や乳幼児人口の多い東部エリアでの療育環境の整備、地域支援機能の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	療育前早期対応親子教室の実施や居宅訪問型児童発達支援サービスを開始するなど療養施設の機能を広げてきた。また、療育体制の整備に関する基本的な方針について検討を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	乳幼児健診による早期発見から早期療育を実施する場へと連携した取り組みが実施されている。子どもたちの発達を保障するためにも公的な支援を実施する施設が必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	重度の障害を持つ子どもが多数在籍しており、毎日の通園が困難な状況の中でも継続的な支援を受けられる場を確保し、療育の積み重ねを行っているが、更なる療育環境の整備が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療的ケアを必要とする子どもたちに対する看護師の配置や重度の障害を持つ子どもたちへの保育士の加配など、療育が適切に行えるよう職員配置に努めている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	療育施設は、早期発見に続く早期対応を担い、発達支援・家庭支援・地域支援の場として発達に支援が必要な児童を受け入れ、子育て家庭に対する支援に取り組むなど子どもを守る仕組みの充実に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	継続して事業を実施するとともに、特に療育（発達）支援の充実に関しては、療育ニーズの高まり、疾病や障害、発達幅の広さや障害の重度化、医療的ケア児の増加に対応できる専門性の高い発達支援を、身近な地域で公平に受けられるよう拡充する必要がある。
部局長コメント	児童発達支援に対するニーズがますます多様化する中で、児童発達支援事業の着実な推進に取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 106.64 %	100.90 %	89.47 %
	指標2 102.15 %	95.26 %	90.89 %
成果増減率	指標1 - %	-5.38 %	-11.32 %
	指標2 - %	-6.74 %	-4.58 %
活動単位コスト	指標1 2,097 千円	2,130 千円	2,657 千円
	指標2 5,304 千円	5,681 千円	7,100 千円
成果単位コスト	指標1 21 千円	22 千円	28 千円
	指標2 191 千円	207 千円	238 千円
コスト増減率	- %	+7.51 %	+19.48 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	231				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	子ども発達相談センター	所 属 長	龍田直子
事務事業名	02392 子ども発達相談事業	記 入 者	奥村仁史		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	総合計画、第3期実行計画、おおつ障害者プラン
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	01	発達に支援が必要な児童への対応の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02222	特別支援教育相談事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達相談事業費	平成25年度 ~
事業の概要	発達障害やその疑いのある3歳6か月児健診終了後から中学生までの子どもと、その保護者に対して、医師や発達相談員、保健師、家庭相談員などが相談支援を行うとともに、校園連携担当が、保育園・幼稚園・小中学校と連携することで、家庭と校園の子どもに対する理解を促し、養育、保育及び教育における配慮や支援につなげる。また、保護者や関係職員を対象とした学習会や研修会を企画運営し、子どもの発達支援に関する知識の普及を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもの発達に関する保護者からの相談に対して、子どもの発達、特性、環境要因を総合的に評価し、保護者と所属機関の子どもに対する理解が深まり、子どもの課題を踏まえた適切な養育や保育、教育的支援につながる。
対象 (何又は誰を)	3歳6か月児健診終了後から中学校卒業までの発達障害やその疑いのある子どもとその保護者。対象児が所属する保育園・幼稚園・学校の担当者など関係者。
手段 (どのようなやり方で)	医師や発達相談員、保健師、家庭相談員などが相談支援を行うとともに、校園連携担当が、保育園・幼稚園・小中学校と連携する。また、保護者や関係職員を対象とした学習会や研修会を実施し、専門的知識の普及を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	発達に課題をもつ子どもとその保護者が、低年齢から相談支援を開始し、義務教育年代まで継続的に相談支援を実施する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,171	6,598	5,782	9,274	8,813	
人件費 B		63,011	66,640	62,013	69,393	69,393	
事業費合計 A+B		70,182	73,238	67,795	78,667	78,206	
事業費の財源内訳	国	3,953	4,094	4,721	6,225	6,225	地域生活支援促進事業補助金
	県	1,976	2,047	2,360	3,111	3,111	令和3年度から増額見込み
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	64,253	67,097	60,714	69,331	68,870	
職員数(人)		14.50	15.50	13.85	14.75	14.75	
職員数の内訳	正規	3.80	3.80	3.80	4.70	4.70	
	嘱託	10.00	11.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.70	0.70	10.05	10.05	10.05	令和2年~会計年度任用職員

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	相談支援のべ件数	件	目標	6,500	6,300	6,600	6,600	6,600	
				実績	6,320	6,642	5,997	-	-	
	相談を希望した子どもと保護者に対する相談支援(相談・関係機関連携)の総数									
	2	相談実人数	人	目標	900	900	950	1,000	1,050	
実績				920	1,034	1,001	-	-		
相談支援を行った子どもの実人数										
成果指標	1	関係機関連携件数	件	目標	2,500	2,300	2,300	2,300	2,300	
				実績	2,289	2,387	2,247	-	-	
	学校、園などの関係機関と連絡連携した総数									
	2	報告書等作成件数	件	目標	900	900	920	1,000	1,000	
実績				904	1,000	963	-	-		
保護者等に対して作成提出した相談結果報告書や意見書、紹介状等の総数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	コロナによる子どもの心や発達への影響により、情緒面、生活面、学習面、不登校などの問題が増加している。また、感染拡大期にも市民対応できるために、安全で利便性の高い相談体制（オンライン）も求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年2月のセンター開設以来、増加する相談ニーズに対応するため、専門職員（正規・会計年度任用職員）の充実を図ってきた。また、令和2年にはコロナ禍や市民ニーズを踏まえ、オンライン相談の体制も備えた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	発達障害者支援法において、国及び地方公共団体は発達障害者及びその家族等からの各種の相談に対して総合的に応じることができるよう、関係機関等との有機的連携のもとに必要な相談体制の整備を行うことが求められており、当センターはその具現化の一環として、市民の相談ニーズに適切に対応している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	コロナによる実績減少を最小限にとどめ、活動指標・成果指標のうち、目標を達成できたものもあった。コロナの影響を受けた子どもの相談にも対応し、幼児期から学齢期まで継続的に相談支援を実施できていることから、有効性は高いと考える。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	増加する相談ニーズに、限られた人員と相談室で対応している。相談の早期開始と継続支援は、子どもの健全な育成と成人後の社会的自立につながり、長期的に見ると経済的な貢献となる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	発達障害やその疑いのある子どもと保護者に対する個別の相談支援、及び保護者を含む市民や関係職員への啓発により、子育て家庭の支援及び次世代を育むまちづくりに寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>コロナ禍により相談ニーズは、学習の躓き、不登校、ゲーム依存など、複雑かつ深刻化しており、幅広い対応が求められ、専門性の向上と維持が必要である。特に入学直後に長期休校を余儀なくされた小2児童は、心や発達への影響も強く懸念されることから、新たに重点的な支援（親子プログラム）を行い、二次的な問題の予防をめざしていく</p> <p>コロナ禍の影響により深刻化する相談内容にも専門性をもって対応し、オンライン相談を開始するなど相談体制の充実を図っている。小2対象のプログラムなど、コロナ禍の影響や市民のニーズを踏まえ、創意工夫して引き続き相談体制の充実を図る。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 91.56 %	103.78 %	97.69 %
	指標2 100.44 %	111.11 %	104.67 %
成果増減率	指標1 - %	+4.28 %	-5.86 %
	指標2 - %	+10.61 %	-3.70 %
活動単位コスト	指標1 11 千円	11 千円	11 千円
	指標2 76 千円	70 千円	67 千円
成果単位コスト	指標1 30 千円	30 千円	30 千円
	指標2 77 千円	73 千円	70 千円
コスト増減率	- %	-2.79 %	-2.76 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	342				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	富永 幸彦
事務事業名	02222 特別支援教育相談事業		記 入 者	前川 千秋	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市特別支援教育対象児等教育支援委員会規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	04	特別支援教育相談事業	関連する個別計画	大津市障害者基本計画、大津市教育振興基本計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02392	子ども発達相談事業 その他（事業数：2件）	1427	子ども発達相談センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	特別支援教育相談事業費	

事業の概要
 ○就学相談：子どもの状況把握と保護者の願いの聴取、専門家の意見聴取を行う。
 ○特別支援教育巡回相談：学校における特別支援教育に係る助言や児童生徒観察、保護者相談を実施する。
 ○大津市ことばの教室：ことばやコミュニケーションに課題がある子どもへの指導と保護者相談を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特別な教育的支援を要する幼児、児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の保育園、幼稚園、小学校、中学校の在籍幼児・児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	巡回訪問の実施やことばの教室の運営、就学相談会を開催
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園との円滑な連携、指導、相談を行い、個に応じた就学指導や特別な教育的支援の充実を図る。また、ことばの教室においては、保護者への相談活動や幼児児童生徒への言語指導の促進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,414	1,266	1,330	2,262	2,824	
人件費 B		32,580	28,153	30,866	30,866	30,866	
事業費合計 A+B		33,994	29,419	32,196	33,128	33,690	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,994	29,419	32,196	33,128	33,690	
職員数(人)		9.00	9.00	8.40	8.40	8.40	
職員数の内訳	正規	1.40	0.10	0.99	0.99	0.99	
	嘱託	7.60	8.90	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	7.41	7.41	7.41	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	特別支援教育相談実施件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
		実績		1,919	2,276	2,328	-	-		
成果指標	2	特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数			目標	300	300	300	0	0
		就学相談実施件数 (令和2年度までの指標とする)	件	実績	382	430	444	-	-	
		就学相談実施対象者数		目標	100	100	100	100	100	
		就園就学相談実施率 令和3年度より「就学相談の申込に対する相談会及び審議実施率」とする	%	実績	127	143	148	-	-	
2	特別支援教育相談実施率 (令和2年度までの指標とする)	%	目標	100	100	100	0	0		
	実績		77	91	93	-	-			
特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数想定目標値達成率										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	375		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	01439 教育相談センター管理運営事業	所 属 長	松代 眞由美
		記 入 者	松代 眞由美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市総合計画第2期実行計画 第3期大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02222	特別支援教育相談事業 その他（事業数：3件）	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	教育相談センター管理運営事業費	

事業の概要
 教育についての課題及び子育てに悩む保護者等に対して、子どもの健全育成を図るため、教育相談等の事業を行う。教育相談センターは平成27年2月に明日都浜大津ビルの1階・3階に移転した。開所日は月曜日から土曜日（日曜日と祝日と年末年始の定められた日は休み）の6日間である。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市内小中学校・園の教育相談の中核機関として、教育相談に訪れる市民（保護者・教職員・子ども）に教育相談を実施し、不登校（傾向）の子どもに対し適応指導教室を開設して、心身の健全な育成を図るため
対象 (何又は誰を)	教育についての課題や子育てに悩む保護者や教職員、不安や悩みを抱える子ども
手段 (どのようなやり方で)	相談室の提供・適応指導教室の提供、教育相談講演会の実施
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図るための教育施設としての適切な運営

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,909	1,869	1,582	1,022	1,022	
人件費 B		10,360	8,355	7,736	6,500	6,500	
事業費合計 A+B		12,269	10,224	9,318	7,522	7,522	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,269	10,224	9,318	7,522	7,522	
職 員 数 (人)		1.40	1.15	1.08	0.90	0.90	
職員数 の内訳	正 規	1.40	1.15	1.08	0.90	0.90	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	教育相談センター開所日数	日	目標	294	294	293	296	294
		実績		292	290	293	-	-	
		1年間の教育相談センターの開所日数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	教育相談センター来所件数	件	目標	4,500	4,500	3,500	4,500	4,500
		実績		4,143	4,075	2,994	-	-	
		1年間に相談等で教育相談センターに訪れた件数（来所相談、ことばの教室）							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化等、様々な要因や背景により、集団不応や情緒不安等、教育に関する課題及び子育ての悩みが複雑化、多様化してきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年2月に明日都浜大津に移転。子ども発達相談センター、学校教育課特別支援教室と同一執務室で業務を行っており、連携を強化している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもの情緒不安や集団不応等の教育に関する課題及び子育てに悩む市民に対して相談の場を提供することは、市の重要な施策として必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年間約3,000件の来所者があり、市民からの教育相談にかかるニーズに応じることができている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、4月と5月は来所を中止する。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	必要に応じて子どもの在籍する学校との連携を密接にすることで、課題解決に向けて効率的に相談や支援等を行うことができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	教育相談や不登校対策、適応指導を通して、子どもの健全育成とともに、子どもが安心して学ぶことが環境づくりにかかる施策に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成27年2月より明日都浜大津内で子ども発達相談センターと同一施設で開設。令和2年4月には、特別支援教室が開設される。3所属での執務室共用とともに、利用者数の漸増による相談室共用が難しくなっていることから、何らかの対策が今後必要である。
部局長コメント	子ども発達相談センター・特別支援教室とは、一部、対象年齢や対象者が重なっていることから、なお一層連携を密にし、支援を充実させること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	92.06 %	90.55 %	85.54 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.64 %	-26.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	42 千円	35 千円	31 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-15.27 %	+24.04 %